

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 福富 弘悦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 福富 弘悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	14,684	14,184	20,048
経常利益 (百万円)	185	149	341
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (百万円)	46	160	337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	465	5	165
純資産額 (百万円)	23,737	22,814	23,019
総資産額 (百万円)	30,636	28,930	29,898
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失 ( ) (円)	10.16	35.35	73.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	76.1	74.2

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 ( ) (円)	6.24	9.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第3四半期連結累計期間及び第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間において、ムトーシンガポール社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は好調な個人消費に支えられ設備投資も底堅く推移するものの、保護主義政策による貿易摩擦のリスクは解消されておりません。欧州においては、堅調な内需が景気をけん引しているものの英国のEU離脱問題など、不安定な状態は続いております。アジア圏においては、米中貿易摩擦の影響により中国の景気に減速傾向が見られ、韓国においても輸出が減少し景気の後退が見られます。国内経済においては、自然災害の影響は一巡し内需は堅調に推移するものの輸出は鈍化傾向にあり不透明感は払拭されておりません。

このような状況のなか、当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおり、その効果が表れはじめております。

大判インクジェットプリンタにおいては、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるテキスタイル・インダストリアル市場を対象とした新製品開発を進めております。また、昨春、米国での先行発表にて高速・高画質・高品質な作画が好評を博した当社初の大型フラットベッドLED-UVプリンタ「PJ-2508UF」を今夏より国内はじめ全世界に本格展開を開始しました。

3Dプリンタにおいては、自社製デスクトップ3Dプリンタの最上位機種「MF-2500EP」の後継機「MF-2500EP」を発売。コストダウンにより従来機から約35%価格を下げると同時に、食品加工工程用治具にも応用可能な旭化成製テナックを使用したPOM（ポリアセタール）素材のフィラメントを共同開発し、当社独自の高温ヘッドを搭載する同機種での造形を可能としました。また、学校など教育機関や中小規模の企業様、個人のお客様向けに簡単・コンパクトなエントリーモデルの「MF-800」を新発売しました。MUTOHは3Dプリンタ業界の牽引役として、造形モデルの可能性にチャレンジしています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は141億84百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は1億4百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益1億49百万円（前年同期比19.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円（前年同期比245.1%増）となりました。

#### 財政状態に関する分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は289億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億67百万円の減少となりました。

流動資産は162億32百万円となり、17億45百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少11億3百万円、受取手形及び売掛金の減少6億31百万円、たな卸資産の増加87百万円、その他流動資産の減少1億21百万円等であります。

固定資産は126億98百万円となり、7億78百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少2億27百万円、工具器具及び備品の減少38百万円、投資有価証券の増加9億28百万円、繰延税金資産の増加61百万円等であります。

**（負債）**

当第3四半期連結会計期間末における負債は61億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億63百万円の減少となりました。

流動負債は41億85百万円となり、7億25百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億51百万円、未払法人税等の減少74百万円、賞与引当金の減少57百万円、未払金の減少1億9百万円、製品保証引当金の減少49百万円等であります。

固定負債は19億30百万円となり、38百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少33百万円、繰延税金負債の減少21百万円、その他固定負債の増加13百万円等であります。

**（純資産）**

当第3四半期連結会計期間末における純資産は228億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円の計上等による利益剰余金の増加1百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億11百万円、非支配株主持分の減少31百万円、為替換算調整勘定の減少5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加43百万円等であります。

**経営成績の状況の分析**

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は141億84百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は1億4百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益1億49百万円（前年同期比19.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円（前年同期比245.1%増）となりました。

**（売上高）**

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は141億84百万円（前第3四半期連結累計期間146億84百万円）で5億円の減収となりました。

大判インクジェットプリンタでは、成長市場への転換を推進しているものの、サイン市場における大手メーカーの参入による競争激化の影響、設計計測機器事業では、学校販売の減少などにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

**（営業費用）**

当第3四半期連結累計期間の売上原価は95億34百万円（前第3四半期累計期間98億11百万円）で2億77百万円の減少となり、売上原価率は0.4%増加し、67.2%となりました。販売費及び一般管理費は、物流構造改革による物流コストの削減と開発資源の選択と集中による効率化、その他継続的な経費削減により45億45百万円（前第3四半期累計期間47億95百万円）で2億50百万円の減少となりました。

**（営業外損益）**

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は70百万円（前第3四半期連結累計期間1億14百万円）で43百万円の減少、営業外費用は25百万円（前第3四半期連結累計期間6百万円）で18百万円の増加となりました。主な要因は、為替差損益の増減によるものです。

**（特別損益）**

当第3四半期連結累計期間の特別利益は1億78百万円（前第3四半期連結累計期間1億60百万円）で17百万円の増加、特別損失は71百万円（前第3四半期連結累計期間10百万円）で61百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産売却益の増加と固定資産廃棄損の増加によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、中国・韓国の景気減速の影響を受け販売は減少したものの、収益力向上に向けた取り組み効果により増益となり、売上高44億57百万円（前年同期比4.7%減）となり、セグメント利益40百万円（前年同期は2億65百万円の損失）となりました。

北アメリカにおいては、市場環境の激化による価格下落の影響から売上高25億23百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益43百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、販売価格の下落の影響もあり、売上高43億円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益69百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

〔情報サービス〕

販売は堅調に推移し、あわせて収益改善施策により第2四半期連結累計期間から減益幅が縮小し、売上高15億34百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益93百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

〔設計計測機器〕

販売は若干の減少となるものの販管費の削減等により増益となり、売上高8億48百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益1億22百万円（前年同期は10百万の利益）となりました。

〔不動産賃貸〕

物件売却により、売上高2億34百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益1億65百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

〔その他〕

販売減と為替の円安傾向による仕入原価の上昇の影響により、売上高2億84百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失33百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は7億20百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,481,818	5,481,818	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,481,818	5,481,818	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	5,481,818	-	10,199	-	2,549

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,513,100	45,131	-
単元未満株式	普通株式 37,318	-	-
発行済株式総数	5,481,818	-	-
総株主の議決権	-	45,131	-

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	931,400	-	931,400	16.99
計	-	931,400	-	931,400	16.99

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,441	8,337
受取手形及び売掛金	2,385	2,225
商品及び製品	2,840	2,955
仕掛品	92	122
原材料及び貯蔵品	876	819
その他	960	838
貸倒引当金	91	66
流動資産合計	17,978	16,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,827	2,599
機械装置及び運搬具(純額)	52	44
工具、器具及び備品(純額)	216	178
土地	5,332	5,285
リース資産(純額)	6	2
建設仮勘定	-	16
有形固定資産合計	8,436	8,127
無形固定資産		
その他	298	409
無形固定資産合計	298	409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	3,625
差入保証金	52	37
繰延税金資産	432	494
その他	14	9
貸倒引当金	12	6
投資その他の資産合計	3,184	4,161
固定資産合計	11,919	12,698
資産合計	29,898	28,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,843	2,392
未払金	419	310
未払法人税等	232	157
賞与引当金	148	90
製品保証引当金	263	213
その他	1,003	1,021
流動負債合計	4,910	4,185
固定負債		
繰延税金負債	71	49
退職給付に係る負債	1,566	1,533
役員退職慰労引当金	55	59
その他	275	288
固定負債合計	1,968	1,930
負債合計	6,878	6,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,062	12,063
自己株式	2,439	2,440
株主資本合計	24,004	24,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	68
為替換算調整勘定	1,781	1,787
退職給付に係る調整累計額	177	133
その他の包括利益累計額合計	1,815	1,988
非支配株主持分	830	798
純資産合計	23,019	22,814
負債純資産合計	29,898	28,930

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,684	14,184
売上原価	9,811	9,534
売上総利益	4,872	4,649
販売費及び一般管理費	4,795	4,545
営業利益	76	104
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	11	16
受取和解金	-	32
為替差益	89	-
持分法による投資利益	0	1
その他	9	11
営業外収益合計	114	70
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	3	2
減価償却費	-	3
為替差損	-	15
その他	0	1
営業外費用合計	6	25
経常利益	185	149
特別利益		
固定資産売却益	1	40
投資有価証券売却益	154	123
その他	4	14
特別利益合計	160	178
特別損失		
固定資産売却損	6	5
固定資産廃棄損	1	28
投資有価証券売却損	2	29
その他	-	8
特別損失合計	10	71
税金等調整前四半期純利益	335	256
法人税等	233	59
四半期純利益	101	196
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	160

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	101	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	187
為替換算調整勘定	295	3
退職給付に係る調整額	64	42
持分法適用会社に対する持分相当額	22	41
その他の包括利益合計	363	190
四半期包括利益	465	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	12
非支配株主に係る四半期包括利益	50	18

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、ムトーシンガポール社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当社の顧客(リース契約保証)	13百万円	7百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	22百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	312百万円	277百万円
のれんの償却額	15	15

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,679	2,571	4,479	1,524	873	242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,277	1	4	199	-	150
計	7,956	2,573	4,483	1,723	873	392
セグメント利益又はセグメント損失( )	265	77	219	94	10	178

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	14,371	313	14,684	-	14,684
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,632	25	3,658	3,658	-
計	18,004	339	18,343	3,658	14,684
セグメント利益又はセグメント損失( )	314	19	295	218	76

(注) 1. その他には、スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 218百万円は、セグメント間取引消去171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 390百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,457	2,523	4,300	1,534	848	234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,536	0	4	105	-	137
計	7,994	2,523	4,305	1,639	848	372
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	40	43	69	93	122	165

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	13,899	284	14,184	-	14,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,783	26	3,810	3,810	-
計	17,683	311	17,995	3,810	14,184
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	535	33	501	397	104

(注) 1. その他には、スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 397百万円は、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 507百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10円16銭	35円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	46	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	46	160
普通株式の期中平均株式数(株)	4,586,452	4,550,374

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 直彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。